



題 名 神名川横浜新開港図
作 者 歌川貞秀
制作年 万延元年(1860)2月
日本通運株式会社所蔵(神奈川県立歴史博物館寄託)

この浮世絵は、幕末・明治初期の横浜風俗を描いた「横浜浮世絵」とよばれる一連のジャンルの作品のひとつで、幕末の開港後まだ1年と経たない時期の横浜日本人町の本町一丁目通から同五丁目を描いています。この通りは道幅10メートルのメインストリートで、現在の横浜市中区本町一〜六丁目にあたります。

画面にはたくさんの荷物を積んだ荷車や、商店に荷を卸す駄馬、行き交う多くの商人、路上で商いをする者や旅姿の人々などで賑わう町の様子が細かく描きこまれています。この頃、実際にこのような賑やかな光景が展開されていたのかどうかは定かではなく、開港場・横浜の繁栄を強調して描くことは、当時の幕府の意向に沿ったものだったともいわれています。

とはいえ、この作品が世に出て今年で154年。人々の姿形は変わり、駄馬や荷車はトラックと化し、商店の家並は高層ビルに変わりました。今ではこの道路の地下をみなどみらい線が走っています。開国による海外貿易の開始によって活況を呈する横浜を描いたこの作品は、国際物流が国内経済の繁栄をもたらすさまを、そのはじまりの時期にある意味予見したものだったともいえるかもしれません。

CSR REPORT 2014



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
CR-DD01-14007

「日本通運グループCSR報告書2014」は、カーボンフットプリントを算定しています。左記マークの上部に記載された980gは、レポートの原材料調達からリサイクルされるまでのライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO₂の量に換算した数値です。

このCFP値は水なし印刷の算定に特化したCFP-PCRにより算定しています。



このCSR報告書は、弊社のホームページからダウンロードできます。

With Your Life



世界中に、
あなたの想いもお届けします。



With Your Life  **日本通運**
NIPPON EXPRESS

編集方針

本書は、日本通運グループのCSR(企業の社会的責任)に関する考え方や取組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご報告することを目的としています。日本通運グループのCSRへの取組みに関し、その推進体制、活動内容、実績データに加えて、こうした取組みの背景にある物流業と環境等の問題、最近の施策等をあわせてご紹介することにより、CSRに対する物流業の対応をご理解いただけるように努めました。

また、2014年度は、「対話を通じた人権デューデリジェンスの取組み」において、企業、NPO/NGO・有識者との対話や社内ディスカッション等を通じて、日本通運グループとして目指すべき方向性を確認し、グローバルでの当面の重要課題を“Nippon Express' Global CSR”として選定しました。

報告対象範囲

CSRにかかわる取組みや推進体制については、日本通運グループを対象としています(国内外のグループ会社を含む)。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)
(一部には、2012年度以前や2014年6月までの情報も含まれています。)

参考ガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第3.1版)」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

目次

- 3 編集方針
- 4 社長メッセージ
- 6 事業概要
- 8 グローバルアクティビティ
- 10 日本通運グループのCSR
- 12 ステークホルダーエンゲージメント
- 16 ステークホルダーダイアログ



20
地球環境への責任



38
国際社会での貢献



42
安全・安心



46
人権(職場環境)



50
コミュニティへの参画

- 54 コーポレート・ガバナンス
- 56 持続可能な物流の実現を目指して
- 58 第三者意見
- 59 主な関連会社／会社概要／編集後記

社長メッセージ

**日本通運グループにとってのCSRとは、
物流を通して世界の人々のより良い暮らしと産業の発展を支え続けることです。**

地球温暖化が原因と見られる自然災害や異常気象が続発し、その脅威が決して一部地域のものではなくなっています。また、人々の活動がグローバル化し、経済活動が世界の隅々まで及ぶことにより、格差が顕在化しています。そのようななか、社会における企業の活動が大きくなるにつれ、持続可能な社会を守るための企業の責任はますます重くなっています。

私たちが新たに「日通グループ経営計画2015 ― 改革と躍進 ―」をスタートし1年が経過しました。「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」を4つの基本戦略の1つとして、縁の下の力持ちの役割を果たすべく取り組んでおります。私たちは、持続可能な社会を物流を通じて実現するソリューションを提供することこそが使命であると決意しております。この決意には3つの側面があります。

1つは、私たちの活動が、地球資源を活用し、または環境に影響を与えながら価値を創造していることによります。私たちが持続可能な活動をするためには、環境負荷を少なくし、環境保全活動に積極的に取り組む必要があります。モーダルシフトや物流共同化の推進、環境負荷の少ないトラックへの代替、森林育成活動などが一例です。

2つ目は、世界のグローバル化によるものです。いろいろな組織がその活動範囲を地球規模に拡大しており、ボーダレスな物流を提供することが持続可能な社会への貢献に不可欠です。世界に拠点を広げ、安心してお使いいただける物流サービスをグローバルに提供すべくさらに体制を整備してまいります。

3つ目は、災害などの非常時の対応です。当社は災害対策基本法により、内閣総理大臣から指定公共機関として指定されています。いかなる状況においても事業の継続を支援すべく物流サービスを提供しなければならないと決意しています。東日本大震災後の支援活動やその後の大災害時の活動を通し、その思いをさらに強くしています。



経済のグローバル化により、企業の海外進出が続き、それにともないサプライチェーンの国際化、複雑化も進んでいます。また、それにともな環境面に留まらないさまざまな社会的課題が顕在化し、企業に対してその解決を求める声が高まりつつあります。グローバルロジスティクス企業として、世界のお客様に物流を通じて貢献することも、日本通運グループだからできる新たな価値の提供です。私たちは安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を集結し、物流から新たな価値を生み出すことに挑戦しています。

社会からの信頼がなければ、企業は存続することはできません。物流業を主業務とする当社の場合は、何よりも安全、そしてコンプライアンスが確立されていなければなりません。お客様だけでなく、株主、地域社会や行政、お取引先、従業員などに対して、公正、公平で透明なコーポレート・ガバナンス体制のもと、環境問題に取り組み、安全、品質、防災、人権などに対して真摯な努力を続け、ステークホルダーの声に耳を傾け、社会的責任を果たしていかなければなりません。これからも私たちは事業を通じて社会的課題の解決のために積極的に行動し、より良い社会の実現に貢献していきたいと考えています。



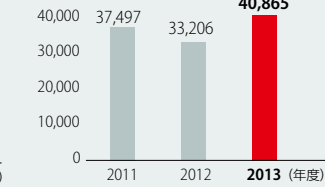
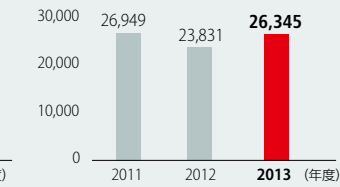
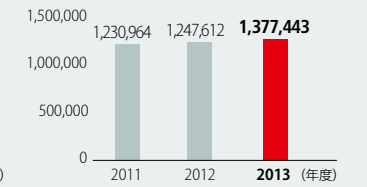
日本通運株式会社
代表取締役社長

渡邊健二

事業概要

日本通運グループは、日本通運と子会社・孫会社294社（うち連結会社263社）及び関連会社70社の合計365社で構成され、貨物自動車運送事業をはじめとする各種運送事業、警備業、旅行業、販売事業、不動産事業、自動車運転教習業等のさまざまな事業を展開しています。

財務情報

売上高(連結)
(百万円)営業利益(連結)
(百万円)当期純利益(連結)
(百万円)総資産(連結)
(百万円)

自動車輸送

全国に拠点とネットワークを有し、車両貸切による運送や特別積み合わせ運送等の一般貨物自動車運送事業を行っています。



鉄道輸送

鉄道を利用した、国内外に向けた貨物の利用運送事業を、全国の主要な貨物駅を拠点として行っています。



航空輸送

世界を網羅するネットワークと高度なノウハウを基盤に、航空機を利用した輸出入貨物及び国内貨物の利用運送事業を行っています。



引越し

国内外に広がる拠点とネットワークをもとに、トラック・鉄道・船舶・航空機すべての輸送モードを利用して、個人向けから企業向けまで豊富なサービスメニューで引越業務を行っています。



美術品輸送

豊富な経験と深い知識をもつ専門のスタッフと、空調・エアサスペンションを装備した美術品専用車で、世界に2つとない美術品の梱包・輸送業務を行っています。



警備輸送

各金融機関本店・支店間の現金・小切手等の輸送や日銀の資金輸送に加え、当社でビジネスモデル特許を取得した、店舗売上金管理の大幅な軽減を可能とするオンライン入金機CSDサービスを展開しています。



海上輸送

輸出入貨物の複合一貫輸送を主体とする国際輸送業務、国内定期コンテナ／RORO船を主体とする内航輸送、及び全国の主要な港で船内・沿岸荷役等を主体とする港湾運送事業を行っています。



重機建設

重量品の輸送・据付工事やプラント設備建設・メンテナンス工事、ハイテク工場設備輸送・据付作業を国内外で行っています。



倉庫

倉庫は単に物品を保管する場所ではなく、流通加工や輸配送拠点としての機能も併せ持ち、物流の中核拠点として全国各地で稼働しています。



旅行・イベント

旅行業のパイオニアとして長年の経験で培ったノウハウと日通の海外ネットワークを活かして、お客様のニーズに合った細かな配慮にあふれたサービスを提供しています。



商品販売

日通商事をはじめとするグループ会社が、物流関連の資器材、車両、石油、LPガス等を主体とする各種商品の販売・リース、車両整備や保険代理店業務等を行っています。



その他事業

コンサルティングを行う日通総合研究所、ファイナンスを行う日通キャピタル、設計監理や施設管理を行う日通不動産、労働者派遣を行うキャリアロード、さらには日通自動車学校等、物流を主体に広範囲な事業を展開しています。



グローバルアクティビティ

日本通運グループは、世界40カ国229都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有しています。

新設拠点

Europe



日通国際供応鍵管理(上海)有限公司
●ウリヤノフスク

East Asia



ベトナム日通
ハイフォントラックコントロールセンター

South Asia & Oceania



カンボジア日通



メキシコ日通
グアナフアト・ロジスティクス・センター

Americas



ブラジル日通
カジャマール・ロジスティクス・センター

拠点国数

40カ国

拠点都市数

229都市

拠点総数

480拠点

海外勤務社員総数

18,628人

2014年3月31日現在

2013年度に海外に開設した新拠点、施設
2013年3月31日と2014年3月31日現在との比較

+20拠点

2013年度海外拠点の拡大

- 4月 メキシコ日通 グアナフアト・ロジスティクス・センター 開設 ①
インド日通 インドール倉庫兼事務所 開設
インド日通 ナグプール倉庫 開設
- 7月 日通国際物流(西安)有限公司 設立
ベトナム日通 ハイフォン・トラックコントロールセンター 開設 ②
- 9月 日通国際供応鍵管理(上海)有限公司 設立 ③
重慶民生日通西永物流有限公司 設立
韓国日通 PAJU EGK 倉庫 開設
- 11月 カンボジア日通 設立 ④
- 12月 ロシア日通 ウリヤノフスク営業所 開設
- 1月 ブラジル日通 カジャマール・ロジスティクス・センター 開設 ⑤
メキシコ日通 サンルイスボトシ営業所 開設
インド日通 ツチコリン事務所 開設
インド日通 パロダ事務所 開設
台湾日通 NEXT WAREHOUSE 開設

欧州地域

欧州日本通運有限会社
ドイツ日本通運有限会社
ロシア日本通運合同会社
NEXロジスティクス
ヨーロッパ有限会社
英国日本通運株式会社
アイルランド日本通運株式会社
オランダ日本通運株式会社
日通ユーロカーゴ株式会社
ベルギー日本通運株式会社
フランス日本通運株式会社
イタリア日本通運有限会社
スイス日本通運株式会社
スペイン日本通運株式会社
ポルトガル日本通運株式会社
中東日本通運合同会社
トルコ日本通運株式会社

APC LOGISTICS AB
ML MILESTONE LOGISTICS B.V.
MILESTONE FRESH B.V.
EURO OVERSEAS LOGISTICS S.A.
APC LOGISTICS A/S
OSLO TERMINALSERVICE A/S
FRANCO VAGO S.P.A.
MODA LOGISTICS S.R.L.
FRANCO VAGO U.K. LTD.
FRANCO VAGO TRANSITARIOS
LISBOA
FRANCO VAGO TRANSITARIOS
PORTO
FRANCO VAGO S.A. ESPANA
日本通運株式会社
ヨハネスブルグ駐在員事務所

東アジア地域

日通国際物流(中国)有限公司
香港日本通運株式会社
日通国際物流(深圳)有限公司
日通国際物流(珠海)有限公司
華南日通国際物流(深圳)
有限公司
広州南日貿易有限公司
日通儲運(深圳)有限公司
日通国際物流(上海)有限公司
日通国際物流(厦門)有限公司
蘇州日通国際物流有限公司
上海e-テクノロジー株式会社
大連日通外運物流有限公司
上海通運国際物流有限公司
日通搬場服務(上海)有限公司
韓国日本通運株式会社
台湾日通国際物流株式会社
聯海通運株式会社

APC ASIA PACIFIC CARGO
(H.K.) LTD.
MULTIFREIGHT (H.K.) LIMITED
APC ASIA PACIFIC CARGO
(CHINA) LTD.
FRANCO VAGO AIR & SEA
SERVICES, LTD.
FRANCO VAGO
INTERNATIONAL LOGISTICS
(SHANGHAI), LTD.
大連日通機器製造有限公司
日通商事(武漢)倉儲有限公司
日通商事(香港)有限公司
日通商事(上海)貿易有限公司
日本備後通運上海代表処
日通国際物流(西安)有限公司
日通国際供応鍵管理(上海)有限公司
重慶民生日通西永物流有限公司

南アジア・オセアニア地域

南アジア・オセアニア日本通運株式会社
南アジア・オセアニア日本通運株式会社
ブノンベン駐在員事務所
シンガポール日本通運株式会社
オーストラリア日本通運株式会社
ニュージーランド日本通運株式会社
NEXロジスティクスマレーシア株式会社
マレーシア日本通運株式会社
マレーシア日通トランスポート
サービス株式会社
フィリピン日本通運株式会社
ネップロジスティクス株式会社
タイ日本通運倉庫株式会社
NEXロジスティクス タイ株式会社
タイ日本通運株式会社
タイ日通エンジニアリング株式会社
TBSCロジスティクス株式会社
JFE物流タイランド株式会社

インドネシア日本通運株式会社
日通インドネシア物流株式会社
インド日本通運株式会社
インド日通ロジスティクス株式会社
ベトナム日本通運株式会社
バングラデシュ日本通運株式会社
APC ASIA PACIFIC CARGO (S)
PTE. LTD.
APC LOGISTICS (THAI)
COMPANY LTD.
APC ASIA PACIFIC CARGO
(VIETNAM) LTD., REP. OFFICE
日通商事タイランド株式会社
日通商事インドネシア株式会社
日通商事株式会社マレーシア
駐在員事務所
カンボジア日本通運株式会社
日通商事インド株式会社
日通商事リーシング(タイランド)
株式会社

米州地域

米国日本通運株式会社
イリノイ日本通運株式会社
ニューヨーク日通株式会社
日通オハイオ運輸株式会社
米国日通グローバルロジスティクス株式会社
米国日通旅行株式会社
ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS INC.
カナダ日本通運株式会社
ブラジル日本通運有限会社
メキシコ日本通運株式会社
NEXグローバルロジスティクス メキシコ株式会社
マップカーゴ株式会社
FRANCO VAGO INTERNATIONAL, INC.
CENTURY ENTERPRISES, INC.
ALL AIR CUSTOMS BROKERS, INC.
FASHION LOGISTICS, INC.
FRANCO VAGO LOS ANGELES, INC.
日通商事U.S.A.株式会社

日本通運グループのCSR

企業理念、日本通運グループ行動憲章、
日本通運グループ環境憲章の精神をもとに
経営計画「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」が
2013年4月からスタートしています。

企業理念

行動基準、
行動規範

規程、
規範マニュアル

就業規則、コンプライアンス規程
環境規程など

日通グループ経営計画

2015

改革と躍進

ステークホルダー

日本通運グループ企業理念

私たちの使命
それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦
それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り
それは信頼される存在であること

私たちは日本通運グループは、顧客に最も良きものを提供し、人、企業、地域を結び、社会の発展を促すことを通じて、この世界から最も良きものを創り出すことを目指しています。また、物流から新たな価値を創ることを目指しています。物流から新たな価値を創ることを目指しています。物流から新たな価値を創ることを目指しています。



日本通運グループ行動憲章

日本通運グループは、持続可能な社会の創造に向けて、以下の原則のもとで、それぞれの事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たしていきます。

顧客への責任
顧客のニーズに迅速に対応し、顧客の利益を最大化することを目指す。また、顧客の利益を最大化することを目指す。また、顧客の利益を最大化することを目指す。

従業員への責任
従業員の能力を最大限に引き出し、従業員の利益を最大化することを目指す。また、従業員の利益を最大化することを目指す。また、従業員の利益を最大化することを目指す。

社会への責任
社会の発展に貢献し、社会の利益を最大化することを目指す。また、社会の利益を最大化することを目指す。また、社会の利益を最大化することを目指す。

日本通運グループ環境憲章

日本通運グループは、持続可能な社会の創造に向けて、以下の原則のもとで、それぞれの事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たしていきます。

1. グリーン物流を推進する。
2. 資源・エネルギーの効率的な活用を推進する。
3. 環境関係法令を順守する。
4. 環境人材を育成する。
5. 環境社会貢献活動を推進する。
6. 環境に関する取組みを広く社会に発信する。
7. 環境経営推進システムの継続的な改善を図る。



日本通運グループ行動憲章

児童労働、強制労働にも配慮した人権の尊重、幅広いステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、事業活動のグローバル化にともなう従業員の多様性の尊重等を明記するとともに、日本通運グループとしての取組みのみならず、サプライチェーン全体にCSRを踏まえた行動を促すことを明記しました。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/charter.html>

日本通運グループ環境憲章

日本通運グループ行動憲章で掲げた「地球環境への責任」「社会貢献活動」を特に推進するために、2012年4月、日本通運グループ環境憲章を制定しました。すべてのグループ会社に適用する規程と位置づけ、グループ全体で地球環境への責任を果たします。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/env-charter.html>

国際関連事業売上高比率

2016年3月期

40%

国内複合事業営業利益率

2016年3月期

3%

【成長性】

グローバルロジスティクス事業の更なる拡大

【収益性】

国内事業の経営体質強化

【成長性】

グループ各社の多様性を活かした事業拡大

【社会性】

CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

日本通運グループのCSR活動

日本通運グループは、グローバルロジスティクス企業としての社会的責任を果たすため、安全をベースに、多様な輸送モードで社会のさらなる発展のために貢献するとともに、環境保全を目指す活動にも力を注いでいきます。さらに、ステークホルダーに対する責任を果たし、ステークホルダーとの良好な関係を築きながら、企業理念の実現を目指して持続的に成長していきます。

Vision

日通グループのあるべき姿

- ◆ グローバルロジスティクス企業
世界のお客様に物流を通じて貢献する
- ◆ 地球への責任を果たす企業
環境への配慮と低炭素社会の実現に貢献する
- ◆ 人にやさしい企業
従業員を大切に、働きがいを実現する

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/philosophy.html>

ステークホルダーエンゲージメント

—— 対話を通じた人権デューデリジェンスの取り組み

日本通運グループは、事業のグローバル化を進める上でバリューチェーンを含めたあらゆる側面で影響を及ぼす人権課題を把握し、その対処に向けた適切な行動を取ることが必要と考えています。そのため、2012年度に引き続き経済人コー円卓会議日本委員会が主催する「ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム」(人権デューデリジェンスワークショップ)に参加し、他の企業やNPO/NGOとの対話を進めるとともに、社内においても日本通運グループとして取り組むべき課題の設定を目指して議論を進めています。

企業10社、NPO/NGO6団体、有識者3名との対話

STEP A

① 企業とNPO/NGOとの対話
(2013年7月・8月)

- NPO/NGOから課題提起
- 提起された課題について企業側でまとめた内容を、企業及びNPO/NGO間で共有

STEP B

② 業界毎に重要な人権課題の特定
(2013年7月・9月)

- 企業側で、特定の製品またはサービスにおけるバリューチェーン及び関連する地域の把握
- バリューチェーンの整理
- 企業側で、特定の製品またはサービスにおけるバリューチェーン毎の人権課題の把握

人権課題の解決に取り組むNPO/NGOや有識者から、自らの取り組みを通して見えてきた日本企業の事業活動に対する懸念点や指摘事項等が発表され、それに対する企業側の考え方について双方で共有しました。

業界別にバリューチェーン毎に引き起こされる人権課題に関与しうるステークホルダーを、参加企業や有識者の意見を踏まえて特定した上で、3回にわたり行った参加企業間でのディスカッションと、2014年1月に実施した国内外の各団体に対するパブリックコメントをもとに、最終的な「業界毎に重要な人権課題(第2版)」を策定しました。



物流業において重要と考える人権課題

物流業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項 ※ 特に関連するバリューチェーンについて〔 〕内に記載	バリューチェーン			
				創る	買う	運ぶ	捨てる
事業 / サプライチェーン	職場における待遇	労働時間	●特に繁忙期に、現場や協力会社において長時間労働が発生するおそれ			●	
		健康及び安全	●運航船舶やターミナル等、重機械や重量のある貨物を扱う現場において、作業安全に関する指導が不十分なために、労働災害が発生するおそれ ●長時間労働によりメンタルヘルスに不調をきたすおそれ			●	
	差別	従業員時	●性別や、最終学歴の違いにより、労働条件、研修・トレーニング、昇進面において不平等な扱いを受けるおそれ。特に、港湾地域における外国人が雇用と処遇面において不当に取り扱われるおそれ			●	
		整理解雇、解職	●パートや契約社員における、無期限の雇用に対する希望が十分に考慮されない可能性			●	
コミュニティ	資源	天然資源の利用	●燃料油の調達先において、環境汚染や大気汚染、水質劣化や生育地の破壊を引き起こすおそれ〔買〕 ●輸送ルートを通行する多くの輸送車両から排出されるガスにより、局地的に大気汚染が引き起こされるおそれ〔運〕		●	●	
社会と政府	政府との関係	賄賂と腐敗	●Facilitation Payment等の、賄賂や腐敗にさらされるおそれ〔運〕 ●ルート開発や設備投資について政府や行政と交渉を行う際に、政府との癒着、賄賂や腐敗に関与するおそれ〔創 / 買〕	●	●	●	

日本通運グループとして目指すべき方向性の確認

STEP F

③ 社内の意見聴取、ディスカッション

- 海外グループ会社へのCSR取り組み調査を実施
- 全社員を対象としたコンプライアンスアンケートを実施(回収率82.1%)
- 社内に設置の「CSR報告書編集委員会」において社内ディスカッションを実施(2013年11月～2014年2月)

STEP G

④ 社外有識者とのダイアログ
(2014年4月)

- 社外有識者と当社CSR部門との対話の実施

今回、海外グループ会社におけるCSR取り組み状況についてのアンケートを実施しました。これまでも実施してきたコンプライアンスアンケートですが、2013年度は対象を日本通運の全従業員(派遣社員を含む、計40,430名)に拡大して行いました。

また、CSR報告書編集のために本社各部門(営業企画部、引越営業部、エコビジネス部、通運部、海外企画部、広報部、総務・労働部、財務部、業務部、経営企画部、航空事業部、重機建設事業部、美術品事業部、CSR部)から構成された「CSR報告書編集委員会」において、部門毎にも異なるバリューチェーンの状況や②で取りまとめた「物流業において重要と考える人権課題」(左表)の内容等も踏まえて、「日本通運グループとして重要な課題は何か」をテーマにディスカッションを行いました。

有識者と当社CSR部門が、日本通運グループのCSR活動の取り組み全般におけるあり方や方法、果たしていくべき役割等について対話を行いました。また、取り組んでいくべき重要課題についてもアドバイスをいただきました。

(詳細はP16-19をご覧ください。)



■ CSR報告書編集委員会において抽出された重要課題

- 物流インフラとしての企業価値の向上
—信頼性・サステナビリティ・ソリューション—
- グローバルロジスティクス企業としての自覚と行動
—「世界日通。」—
- “人”を大切にする企業としての企業価値の創造
—安全—



ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム(人権デューデリジェンスワークショップ)とは

ステークホルダー・エンゲージメント・プログラムとは、主にビジネスと人権に関して様々な国々のステークホルダーの声に耳を傾け、国際的文脈に則り効果的で実効性のある活動の展開を推進することを目指した取り組みです。

主な参加団体

- NPO/NGO 計6団体
公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本
特定非営利活動法人ACE
特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン
Change Fusion財団
人身取引被害者サポートセンターライトハウス 他
- 有識者 計3名
白石 理(一般財団法人アジア太平洋人権情報センター)
熊谷 謙一(日本ILO協議会 編集企画委員) 他
- 企業(業種) 計10社
金融、情報通信、製造、物流

日本通運グループ CSR報告書 2014 13

重要課題の選定

⑤ グローバルでの当面の重要課題

STEP
H

- グローバルで優先的に取り組むべき
当面の重要課題を“Nippon Express' Global CSR”
として選定

日本通運グループでは、人権デューデリジェンスの取り組みや社内における対話や議論、そして海外グループ会社へのCSR取り組み調査結果分析・社内コンプライアンスアンケートの抽出結果等を踏まえて、日本通運グループ行動憲章で定める項目のなかから特にグローバルで当面对応すべき重点課題を選定しました。選定にあたっては、下記の日本通運グループを取り巻く社会課題とすでに提供している社会価値も踏まえています。

“Nippon Express' Global CSR”と名付けた右記の3点からなる重点課題をもとに、今後世界40カ国、229都市に展開するグループ全体で対応する具体的な取り組み方針・目標等を定め、展開していきます。

■ 日本通運グループを取り巻く社会課題

- 地球温暖化
- 大気汚染
- 資源の枯渇
- 自然災害
- グローバル化
- インフラ整備
- 長時間労働
- 安全と労働

■ すでに提供している社会価値

- 地球環境への責任
- 国際社会への貢献
- 安全・安心
- 人権
- コミュニティーへの参画
- コーポレート・ガバナンス

Nippon Express' Global CSR

1. 地球環境への責任

化石燃料を利用し、CO₂を日夜排出する物流企業として、地球環境の保護は常に意識し、取り組んでいかなければならない重要な課題です。

環境に配慮した車両や設備等の導入をはじめ、資源利用の効率化への取り組みについて、これまで同様継続的に実施していきます。

2. 良識ある企業行動

グローバルに展開するロジスティクス企業として、進出先の国や地域における法令を順守することはもちろん、今日ますます重視されるようになってきた「公正な事業慣行」への理解と実行は欠かせません。

カルテルや不当廉売、賄賂や不正行為を行わないことはもちろん、従業員へのハンドブックの配付や研修といった取り組み等を通じて良識ある企業行動への意識向上を図っていきます。

3. 人権の尊重

事業範囲の拡大にともなって、日本通運グループ自体のサプライチェーンもグローバル化が続いています。その際、特に発展途上国を中心として、職場・労働環境に留まらないより広い意味での「人権の尊重」への対応が求められており、今後事業の継続性に影響を及ぼしかねないリスクとなる危険性さえ考えられます。

グループ・グローバル全体での人権尊重意識の向上を目指した取り組みを進めていきます。

エンドースメント

経済人コー円卓会議日本委員会(CRT日本委員会)は、日本通運株式会社が、「サステナブル・ナビゲーション」のフレームワークを理解した上で、下記の取り組みを行ったことを確認します。

貴社は、ニッポンCSRコンソーシアムの人権デューデリジェンスワークショップに参加され、NPO/NGO、有識者、他社とのディスカッションを通じ、物流業における人権課題をバリューチェーンに沿って特定する作業を行ってきました。また、特定された課題について、自社における既存の取り組みを整理して3つの重要項目を選定され、今後の取り組みの進め方について、ステークホルダーや有識者と対話をもったことを確認します。今後は、選定された項目について、その具体的な取り組み方針を定め、活動の実施へとつなげていかれることを期待します。



経済人コー円卓会議
日本委員会
専務理事 事務局長
石田 寛

サステナブル・ナビゲーション

サステナブル・ナビゲーションとは、経済人コー円卓会議日本委員会が取りまとめたもので、これからのCSR活動実践において必要な取り組みを示しています。全部でAからLまでのステップとなっており、自社にとっての課題が何かを客観的に知り、ステークホルダーとの対話を通じながらその解決を目指して取り組みを行い、その過程を報告

書という形で明らかにしていくというステップをそれぞれ表したものです。日本通運グループでは、このうちStep A,B,F,Gに取り組みしており、Hについてはグローバルでの当面の重要課題を選定しました。この報告書を通じて Step K (エンドースメント) 及びL (レビュー、第三者意見) を実施しています。



ステークホルダーダイアログ

2014年4月、社外有識者と当社CSR部門が、日本通運グループのCSR活動の取組み全般におけるあり方や方法、果たしていくべき役割等について対話を行いました。また、取り組んでいくべき重要課題についてもアドバイスをいただき、日本通運グループとして目指すべき方向性を確認しました。



参加者

[社外有識者]

① 黒田 かをり氏 (一般財団法人CSOネットワーク 理事事務局長)

② 寺中 誠氏 (東京経済大学講師、元公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本事務局長)

[司会]

③ 石田 寛氏 (経済人コーポラ卓会議日本委員会専務理事事務局長、九州大学大学院経済学府客員教授)

[日本通運側出席者]

④ 鈴木 達也 (CSR部長)

⑤ 藤木 嘉浩 (CSR部専任部長)

⑥ 矢部 泰弘 (CSR部専任部長)

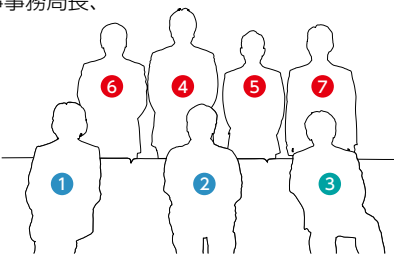
⑦ 皆川 広久 (CSR部次長)

開催概要

■ テーマ
CSR方針及び取組みテーマについて

■ 日 時
2014年4月28日

■ 場 所
日本通運株式会社 本社



鈴木: 昨年に引き続いて黒田・寺中両氏にお越しいただきありがとうございます。

日本通運ではCSR経営の推進のために外部の方々の声を広くお伺いし、経営に反映させていくことが重要と考えております。

昨年のステークホルダーダイアログにおいてもいくつかのご指摘やご評価をいただきました。ご評価をいただいた点については昨年版のCSR報告書のなかでも触れましたし、研修等を通じて社内の共有も行っております。一方、ご指

摘をいただいた点については取組みを進めている点もあるものの、正直なところまだまだ難しい点もございます。特に女性については、もっと活躍してもらうべく会社としても取り組んでいますが、採用を強化した以降の人たちが成長するまでには、今しばらく時間がかかるようです。

昨年ご指摘をいただいた「CSR方針の世界全体へ



の広がり」という点については、具体的な形で取組みを進めておりますので、他の取組みもあわせお二方のご意見を頂戴し、今後の取組みに活かしていきたいと考えております。

1. 日本通運グループの取組みについて

(事務局より日本通運グループの事業活動の概要を説明)

有効な取組み

寺中氏: マレーシアにおける取組みについては、とても多岐にわたっていると思います。エコドライブの実践によってCO₂を削減し、CDM(P22-23参照)にも認定されており、さらには交通事故率の減少にも繋がっています。それ以外にも環境という面ではモダルシフトを実現したり、さらにはハラル認証(P41参照)にまで取りかかられている訳ですが、特にハラル認証については物品管理や品質管理という点にまで効果が広がると言えますね。

石田氏: 社会への貢献のためには、やっぱりビジネスそのものが本業と密接に関わって成り立っているかということが大切です。



藤木: CDMに関しては、エコドライブの実施度合いに連動して報酬面でもインセンティブを与えています。また、マレーシアには連続運転時間の制限という規制はな

いのですが、現地で独自に上限を決めることによって、ドライバーの疲労も少なくなり、突然の欠勤も減りました。それで作業配置を組むのもスムーズにできるようになりました。初期投資も含めて十分商売として成り立っています。

石田氏: この取組みは非常に面白いと思います。マレーシアという国は実は中東、イスラムの国々に進出する際の一番の突破口です。いきなり中東の国々に出しまうと難しい面もありますが、資本主義とイスラムとのいわば窓口になりうる存在です。また、マレーシアはアジア地域の輸送

ネットワークである日通のSS7000のルート上にもあるわけですし、今後のグローバル戦略の拠点として位置付けていけば、成長性と社会性、グループ経営計画にも掲げている「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」のケースにもなり得ると思います。

矢部: マレーシアについては経済成長が進んでいます。加えて、もともとタイ・マレーシア間の長距離輸送を長らく手がけてきたために自社のドライバーが多いこと、さ



さらには国民の意識も高まってきていること等、取り組みやすい環境が揃っているという側面もあります。

今後、これをどのようにマレーシア以外の国へ展開していくのか、日系企業の進出とともに海外展開を図ってきましたので、当社の海外拠点に施策を水平展開することが課題と考えています。

鈴木: 中国やインド等では過積載とみられる車両が散見される等、まだまだ安全よりも効率がより重視されている地域も多くあります。こういった地域で現地の人たちの理解を得ながら、どのように展開していくのが今後の課題ではないかと思っています。

寺中氏: その点、積載率の向上だけでなく、ハンガーにかけたままシワにならないように輸送する「アローボックス・ハンガー」(P39参照)という商品は、本当に現場の知恵ですね。

黒田氏: 本当に素晴らしいですね。

寺中氏: 「LOGI-PAY」(P38参照)をはじめとして中小事業者が利用しやすいサービスが何点か説明ありましたが、これらはフェアトレード*に最適だと思います。

※フェアトレード：開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」。ここでは日本国内であっても中小事業者を弱い立場にあるととらえています。

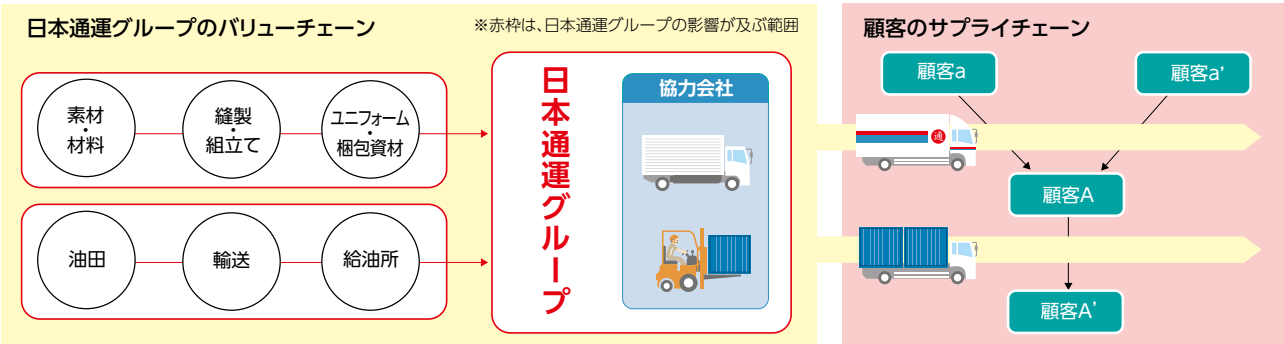
改善が望まれる点

寺中氏:企業理念、グループ行動憲章、グループ環境憲章と様々な理念や憲章がありますが、これら相互の関係性が従業員の方々に分かりづらくなっているのではないかと思います。

黒田氏:大本である理念や行動憲章が全世界で共有されているということが、これからの企業の形です。

寺中氏:日本通運グループ経営計画について、CSR経営がその柱の一つとのお話しでしたが、私は経営のすべてがCSR経営であるということだと考えています。すでにこれらの憲章類が機能して運営されている訳ですから、それをできるだけガバナンスの対象として明示された方が良いと思います。

石田氏:今の寺中さんのお話は非常に重要です。日本通運グループでは様々な形でよい取り組みが行われていますが、まだそれぞれの取り組みが繋がっていない、点のような形になっているのだと思います。しかし、世界各地に問題意識を持っている方々がいる。今はこの点を結んで線にしようとしている段階なんだろうと思います。その上でより効果的に、面化していく必要があるわけですが、そのときに必要なのが経営によるガバナンスです。これができなければなかなか面という形にまでは達しないわけで、そのためには寺中さんが仰ったように、方針を立ててやっていくべきでしょう。



日本通運グループのバリューチェーンは、お客様とのつながりの部分と、協力会社や納入業者との関係の部分から構成されています。日本通運グループとしては、まず自社としての影響力を及ぼしやすい協力業者や納入業者との関係から取り組みを進めていきます。

2. CSR方針の世界全体への広がりについて

皆川:CSR方針の世界全体への広がりについてお話をする前に、日本通運グループとして考えるバリューチェーンの姿(下図)についてお話をしたいと思います。バリューチェーンといいますと、お客様とのつながりという部分と日本通運と協力会社、あるいは資機材の納入業者との関係という部分から構成されますが、お客様との関係では、当社グループが指示を受けたり、チェックをされることはありませんが、その逆というのはなかなか難しく、影響を与えられる相手ということとなると、どうしても協力会社や納入業者ということとなります。そのため、まずはスタートとして協力会社・納入業者から取り組みをしていきたいと考えています。



CSR方針を世界全体で共有するための第一歩として、海外の各拠点に対してCSR活動の取り組み状況について安全や良識ある企業行動、環境、人権等の行動憲章の項目に沿ってどのような取り組みを行っているかを把握するためにアンケートを実施しました。主要な拠点を中心に39の拠点から回答がありましたが、最も多い回答は人権の取り組みでした。当部が2012年度より経済人コー円卓会議の「人権デューデリジェンスワークショップ」に参加し、「ビジネスと人権」というテーマの重要性について理解を深めてきまし

たが、国内よりも海外の方が人権課題に直面しているのだというのが私共の率直な感想でした。また、環境への取り組みの回答が思ったよりも少なかったのですが、CO₂を常に排出し続ける物流業の特性として、やはり環境は欠かすことはできないものと考えています。これらの要素とともに、過去の反省を踏まえ、法令・基準に反することのない良識ある企業行動も極めて重要であると考えています。

以上のことから、グループ行動憲章8項目のなかより「地球環境への責任」、「良識ある企業行動」、「人権の尊重」の3つを選び、「Nippon Express' Global CSR」と銘打って、全世界共通の指針として進めていこうと考えています。今回、指針を取りまとめた背景には、グローバル事業の拡大とともに日本通運グループとしてのグローバルな取り組みが今後問われるだろうとの思いがあります。

黒田氏:海外からの回答のなかで、環境への取り組みが少なかったというのは意外に感じますが。

矢部:おそらく、日本国内での取り組みに比べて、各現地法人での現在の取り組みがやるべきことはやっているが、特筆するものがないと感じていたのではないかと思います。

石田氏:ここまでのお話しにも関連しますが、先ほど説明のありました日本通運グループのバリューチェーンについて、どのように考えられるでしょうか。まずは顧客よりも自社の協力会社を中心に3つのCSR方針を徹底するという説明でしたが。



寺中氏:協力会社よりも顧客の優先順位が高いのではないかと思います。

鈴木:最近では日本を經由しない第三国間輸送が大幅増えてきており、顧客が必ずしも日本企業とは限らなくなっています。途上国だけが関係しているものもあり、先程ご指摘のあった基本方針の話はきっちりとしていくことが必要だと思います。

たが、国内よりも海外の方が人権課題に直面しているのだというのが私共の率直な感想でした。また、環境への取り組みの回答が思ったよりも少なかったのですが、CO₂を常に排出し続ける物流業の特性として、やはり環境は欠かすことはできないものと考えています。これらの要素とともに、過去の反省を踏まえ、法令・基準に反することのない良識ある企業行動も極めて重要であると考えています。

3. まとめ

寺中氏:これから必要なのは経営的な視点でCSRを根拠付けることだと思います。様々な他のマネジメントツールとCSRとの間で整合性を取るとともに、これらのツールを用いてCSRの取り組みを説明することが必要だろうと思います。経営的にも成り立てば世界各地の従業員も納得します。全世界共通の言語とするためにも、全般的なマネジメントの分析をCSRに入れ込んだ方がよいと思います。

黒田氏:寺中さんの話にも関連しますが、環境への取り組みはすでに経営に組み入れられ、利益も上げられる形で進んでいると思いますが、環境以外の取り組みは途上にあるように思います。しかしこの点も積極的に進められた方がよいと思いますし、アンケート結果からすでにそういった認識を持って行動されている海外現地法人があるので、この機会を上手に捉えて経営のなかに位置付けていけるのがよいのではないかなと思いました。

石田氏:今日も様々な取り組みが紹介されましたが、これを整理され、3つの重点項目も盛り込んだ形でストーリーを作られていくと、より日本通運グループのCSRについて多くの理解を得ることにつながると思います。

鈴木:本日いただいたご意見をもとに取り組みを進めてまいりたいと考えています。特に「CSR方針の世界全体への広がり」については、日本通運グループが共通の理念の下に世界で活動するためには欠くことができないものと考えておりますので、十分に議論しながら進めてまいります。

本日は貴重なご意見ありがとうございました。

